# 擾乱のオイラー統計量における高低気圧性渦の寄与の分離

### 一2022年度山本賞受賞記念講演一

### 岡島 悟\*

### 1. はじめに

この度は名誉ある山本賞を授与いただき,大変光栄 に存じます.選考委員会をはじめ,学会関係者のみな さまに厚く御礼申し上げます.

受賞対象となった業績(Okajima et al. 2021)は、東 京大学大学院理学系研究科博士課程在学時に着手し、 博士学位取得後に出版した論文です.移動性擾乱活動 に関する研究において長年見過ごされてきた課題の解 決に向けた研究と考えて取り組んで参りましたので、 このように評価して頂いた事を大変嬉しく思っており ます.今回の受賞を励みに、今後なお一層、学術的貢 献に尽力して参る所存です.

本稿では、当研究の着想に至った動機の紹介を交え つつ、まず背景となる移動性擾乱活動に関する研究に ついて2節で解説し、本研究の内容を3節以降で解説 します.

### 2. 研究の背景

移動性の擾乱(低気圧・高気圧)は、中高緯度にお ける日々の天気変動の大部分を説明するだけでなく、 運動量や熱の輸送を通じ、大気大循環変動の背景とな るジェット気流を維持する役割を果たしており、中高 緯度の気象・気候の双方にとって非常に重要です.近 年の研究では、中高緯度における極端降水や顕著な強 風イベントの大部分が移動性低気圧と関連していると いう結果も報告されています(Pfahl and Wernli

\* 東京大学先端科学技術研究センター.
 okajima@atmos.rcast.u-tokyo.ac.jp

 -2023年1月31日受領 -2023年3月27日受理 
 © 2023 日本気象学会

2012 ; Roberts et al. 2014).

このような重要性から,移動性低気圧の活動(集団 としての統計的な性質)に関する研究は,古くから行 われてきました.19世紀末の時点で,北半球中緯度に おける"storm"の頻度と典型的な経路が記述されて いたのは驚くべき事です(Hinman 1888).その後の数 多くの研究により,北太平洋や北大西洋・南大洋など の領域に,移動性低気圧の高頻度域が存在する事が現 在では広く知られており,これらの移動性低気圧の高 頻度域は(中緯度における)"storm track"と呼ばれ ています.これらの研究は個々の低(高)気圧中心を 追跡するという意味で,「ラグランジュ的」視点から行 われていると言えます(Murray and Simmonds 1991; Hoskins and Hodges 2002; Ulbrich *et al.* 2009).

一方で,移動性擾乱の活動に関する研究は,局所的 な物理量の統計量によっても広く行われています.こ のような研究は「オイラー的」視点からなされている と言え,大気(再)解析の登場後に急速に発展しまし た.その代表的な先駆的研究である Blackmon (1976) 及び Blackmon et al.(1977)は、カットオフ周期2-6.5 日のバンドフィルタを施した風や高度,温度の分散や 共分散等の統計量の極大が,移動性低気圧活動活発域 に対応する事を示し、このような領域を"storm track"と称しました.第1図に、冬季北半球におけ る、気候平均の移動性擾乱に伴う極向き熱輸送の分布 を示します.北太平洋及び北大西洋で,移動性擾乱の 傾圧的な発達に伴う極向き熱輸送の顕著な極大域が見 られます.今日ではこれらの極大域を"storm track" と称する事が広く行われています.

「オイラー的」手法は、「ラグランジュ的」手法と異 なり、移動性擾乱の中心を同定し追跡する必要があり ません.そのため、全球大気再解析や気候モデルの出 カデータ等に容易に適用可能であるという利点があり (Eyring et al. 2021),現在では移動性擾乱活動の評価 手法として広く用いられています.加えて「オイラー 的」手法には、エネルギー収支解析 (Orlanski and Katzfey 1991; Chang et al. 2002) や Eliassen-Palm (E-P) flux (Hoskins et al. 1983; Plumb 1986; Trenberth 1986)等の定量的な力学的診断に適していると いう長所も存在します.このような長所を背景とし て、オイラー的手法に基づき、移動性擾乱活動と背景 場との相互作用に関する様々な知見が得られてきまし た (Lee and Kim 2003; Nakamura et al. 2004).

しかしながら、「オイラー的」手法には同時に短所も 存在します.それは、時間フィルタを施すために、「ラ グランジュ的」手法のように個々の高低気圧を区別し て扱う事が出来ず,我々が日々の天気変動を解釈する 主要素である気象現象との関係が不明瞭であるという 点です.実は、「ラグランジュ的」手法で得られる移動 性低気圧経路頻度の分布と、「オイラー的」手法で得ら れる移動性擾乱活動度の指標の分布には相違点が見ら れます (Shaw *et al.* 2016).Blackmon (1976)及び Blackmon *et al.*(1977)で示された「『オイラー的』な 擾乱の統計量の極大が、『ラグランジュ的』な低気圧活 動活発域に対応している」という事実は、「『オイラー 的』な擾乱の統計量の極大は、低気圧活動によって支 配的に説明される」という命題が真である事を必ずし も担保しません、実際、Wallace *et al.*(1988)では



第1図 1958/59-2016/17年の冬季(12-2月)に
 おける,気候平均の移動性擾乱(周期8日以下の高周波成分)に伴う850hPa面極向き熱輸送(Km/s).黒線は300hPa面における気候平均東西風速(m/s).JRA-55に基づく.

「"storm track"という呼称は低気圧の支配的寄与を前 提としているが、必ずしもそうではなく misleading で ある」と言及しています(代わりの呼称として"baroclinic waveguide"を提案). こういった少数の先行研 究で指摘はなされてきたものの、「オイラー的」手法と 「ラグランジュ的」手法によって得られる移動性擾乱活 動度がどのように関係しているのか?という観点は、 長年見過ごされ、オイラー的な統計に基づく"storm track"の活動度に対して、storm=低気圧がどの程度 寄与しているのか?という問いに対する明確な答え は、これまで示されていませんでした.

本研究を着想する以前,私は中緯度海面水温偏差に 対する大規模大気循環変動応答の研究をしておりまし た.その中で,移動性擾乱に伴う極向き熱輸送などの オイラー的な統計量に基づいて,北太平洋の海面水温 偏差に伴う水温勾配が移動性擾乱活動を変調させると いう議論を行っていたのですが (Okajima *et al.* 2014; Okajima *et al.* 2018),そのような統計量が本当に「ラ グランジュ的」視点における移動性低気圧の振舞いの 変化を表しているのだろうか?という疑問を抱いてい ました.

「ラグランジュ的」手法と「オイラー的」手法は本質 的には相補的だと考えられますが、これらを統合する ような研究はこれまで行われてきませんでした.そこ で本研究では、「オイラー的」な擾乱の統計量に対する 高低気圧の寄与を分離・定量的に評価する手法を新規 に開発し、各々に対して「オイラー的」手法の枠組み をもとに力学的診断を行いました.これにより、「オイ ラー的」視点に対し、高低気圧を区別して扱うという 「ラグランジュ的」視点を融合し、「オイラー的」視点 に基づく枠組みにより得られた従来の知見を拡張する 事を目指しました.

### 3. 高低気圧性渦の寄与の分離手法

本研究では、全球大気再解析としてJRA-55 (Kobayashi et al. 2015; Harada et al. 2016)の6時間 毎の気圧面データを用い、1958/59-2016/17年の59季 節を解析しました.移動性擾乱に伴う変動成分は、通 常のオイラー的手法と同様に、カットオフ周期8日の Lanczosフィルタを施した低周波成分からのずれとし て局所的に定義します.以下では31日移動平均を施し た気候平均を示します.

オイラー的な擾乱の統計量に対する高低気圧の寄与 分離は,

"天気"70.7.

高低気圧領域を三次元的に同定

②各領域のみで擾乱に伴う局所的統計量を計算 ③時間積分し、気候平均に対する寄与を得る という手順で行う事が出来ると考えられます.しかし ながら、①の領域同定を相対渦度やジオポテンシャル 高度から行うのは困難です.というのは、対流圏上層 には強いジェット気流が存在し、その近傍に強いシア 渦度やジオポテンシャル高度勾配が不可避的に存在す るためです(第2図 a).

Okajima *et al.*(2021) では,流れの局所的な曲率に 着目する事で,高低気圧領域を高低気圧性渦領域とし て同定し,上述の問題を回避しました.具体的には, 相対渦度のシア成分と曲率成分への分離(Holton 2004)

$$\zeta = -\frac{\partial V}{\partial n} + \frac{V}{R_s} \tag{1}$$

(Vはスカラー風速, n は流れの法線ベクトルの方向,

Rs は曲率半径)において、シア渦度

$$-\frac{\partial V}{\partial n} = -\frac{1}{V^2} (-uvu_x - v^2v_x + u^2u_y + uvv_y)$$
(2)

(それぞれ u, v は東西・南北風速,添字の x, y は東
 西・南北微分)を相対渦度から減ずる事で,

$$\frac{V}{R_s} = \frac{1}{V^2} (-uvu_x + u^2v_x - v^2u_y + uvv_y)$$
(3)

として曲率渦度を求めます.そして,曲率渦度をさら にスカラー風速で除する事で,局所的な曲率が

$$\kappa_2 \equiv \frac{1}{R_s} = \frac{1}{V^3} (-uvu_x + u^2v_x - v^2u_y + uvv_y)$$
(4)

として求まります. なおこの式は, 陰関数表示された 二次元曲線の曲率の公式 (Goldman 2005) を流線関数



 第2図 (a) 北半球におけるジェット気流とシア渦度の関係の模式図. (b) 2017年1月27日06UTCにおける, 300hPa 面水平風の局所的な曲率(正が低気圧性回転に対応). 灰点線は曲率のゼロ線,黒線は300hPa 面 ジオポテンシャル高度を表す(80m 毎,太線は8800m). (c) は (b) と同様,但し1000hPa 面の曲率及び 海面気圧(6 hPa 毎,太線は1002hPa). Okajima *et al.* 2021の Fig. S1を一部改変.

に対して適用する事で得られる

$$\kappa_{2} \equiv \frac{\begin{vmatrix} \psi_{xx} & \psi_{xy} & \psi_{x} \\ \psi_{yx} & \psi_{yy} & \psi_{y} \\ \psi_{x} & \psi_{y} & 0 \\ (\psi_{x}^{2} + \psi_{y}^{2})^{3/2} \end{vmatrix}$$
(5)

から,地衡風平衡を仮定して導出する事も可能です. 本研究で用いる曲率は二次元曲線の曲率であり,三次 元空間上の曲面に対して定義される曲率とは異なる点 に注意が必要です.

第2図bに、冬季北太平洋のある時刻における対流 圏上層における曲率の分布を示します.北半球におい ては、渦度と同様に正の曲率が低気圧性回転を表しま す.曲率は、北緯35-40度付近を吹く強いジェット気流 の影響を受けることなく、ジェットの蛇行に伴うトラ フやリッジの領域を効果的に表現出来ています.加え て、ベーリング海周辺の切離低気圧に伴う低気圧性渦 領域も適切に表現出来ています.さらに、第2図cに 示すように、曲率は地表付近の高低気圧に関しても適 切にそれらの領域を表現している事が分かります.

曲率は,(4)式のように曲率半径と対応するため, 物理的解釈が容易であるという特性があります.この 特性のため,第2図b.cに示すように,対流圏上層 と地表付近の曲率の値を相互に比較して対応付ける事 が可能です.また,風速に依存せず流れの形状にのみ 依存するという曲率の特性から,高低気圧性渦の三次 元構造の可視化においても,効果的なツールとなり得 ます(岡島 2022).

局所的な曲率によって得られた各々の高低気圧性領 域のみにおいて,擾乱の統計量を積算し,気候平均を 計算する事で,高低気圧性渦各々の気候平均に対する 寄与を得ます.なお本研究では,曲率は時間フィルタ を施さない水平風速から計算します.これは、「ラグラ ンジュ的」手法で個々の移動性高低気圧を同定する際 に、「オイラー的」手法で用いるのと同じような時間 フィルタを通常は施さないためです.言い換えると, 本手法においては、ジェット気流の影響の除去と高低 気圧領域の同定は時間フィルタではなく局所的な曲率 によって行い,擾乱成分の抽出を時間フィルタによっ て行います.局所的な曲率そのものには,移動性擾乱 だけでなく,準停滞性波動や定在波の影響も含まれて います.

シア渦度によってジェットストリークのコア領域を

波に伴う成分と区別して描画するというアイデアは Newton and Palmén (1963) で用いられており,その 後も客観的なジェット気流軸の同定等に用いられてい ます (Spensberger *et al.* 2017).また,シア渦度の影 響を除去する事で,対流圏中層のトラフの中心を決定 しようという研究が過去に存在しています (Lefevre and Nielsen-Gammon 1995).本研究で提案している 手法は,相対渦度からシア渦度を減ずることでジェッ ト気流の影響を取り除いた上で,さらに曲率に着目す ることでスカラー風速に対する依存性を除去し,高低 気圧性渦の「領域」を「三次元的」に決定するという 点に特色を有します.三次元的に領域を同定すること により,オイラー的な擾乱の統計量に対する気候平均 的な寄与の評価が可能になるのです.

# 冬季北太平洋における移動性擾乱活動に対する高低気圧性渦の寄与

以下では、高低気圧性渦領域として抽出される曲率 の閾値をゼロとして計算した結果を示します.すなわ ち、各々の寄与の和は純粋なオイラー統計として得ら れる気候平均の値と一致します.なお、非ゼロの曲率 の閾値を設定する事も可能であり、例えば閾値を±4×  $10^{-7}m^{-1}$ (曲率半径2,500kmに対応)として計算して も、定性的に同様の結果が得られます.このことは、 結果が渦の境界の位置に強くは依存せず、高低気圧性 渦による寄与の非対称性が、渦と渦の境界領域のみに よってもたらされている訳ではない、という事を示し ています.

まず,低気圧性曲率の気候平均的な存在頻度につい て第3図に示します.なお,曲率の閾値をゼロとして いるため,高気圧性曲率の存在頻度は低気圧性渦曲率 を100%から減ずる事で得られ,その分布は低気圧性 曲率の鏡像となります.対流圏上層では,ジェット気 流の軸の極側で低気圧性曲率が,赤道側で高気圧性曲 率がより頻繁に抽出されます(第3図a).対流圏下層 においては,対流圏上層と同様の傾向に加えて,下層 ジェットの軸付近でも低気圧性曲率の頻度が比較的高 くなっています(第3図b).対流圏下層における低気 圧性・高気圧性曲率の分布は,特に北太平洋上におい て,ラグランジュ的トラッキングに基づく先行研究の 結果(Hoskins and Hodges 2002等)と概ね整合的で あると言えます.

次に,オイラー的な擾乱の統計量(例えば南北風の 分散)の気候平均に対する高低気圧性渦の寄与を第4

"天気"70.7.

図に示します.対流圏上層の 擾乱活動の指標として用いら れる南北風の分散に関して は,低気圧・高気圧性渦の寄 与はともに東部北太平洋で最 大となり、その類似性は高い ものの、高気圧性渦の寄与は より大きく、下流に伸びてい ます(第4図a,b).対して、 対流圏上層の擾乱に伴う西風



第3図 1月24日を中心とする31日移動平均を施した、(a) 300hPa, (b) 850hPa
 における1958/59-2016/17年の気候平均の低気圧性曲率存在頻度(%). 黒線は各気圧面における気候平均東西風速 (m/s). Okajima *et al.*(2021)の
 Fig. 1を一部改変.



 第4図(a)1月24日を中心とする31日移動平均を施した、300hPa南北風の擾乱成分の分散に対する低気圧 性渦の寄与(m²/s²)の気候値(1958/59-2016/17年). 黒線は純粋なオイラー的統計量としての分散 を表す(m²/s²).(c)は(a)と同様,但し300hPaにおける擾乱成分の東西風と南北風の共分散(m²/ s²). 黒線は気候平均300hPa面東西風速(m/s).(e)は(a)と同様,但し850hPaにおける擾乱成分 に伴う極向き熱輸送(Km/s).(b,d,f)は(a,c,e)とそれぞれ同様,但し高気圧性渦による寄 与.Okajima et al.(2021)のFig.2を一部改変.

運動量の南北輸送について見ると、高気圧性渦の寄与 は低気圧性渦と比較して,ジェット軸の極側の負領 域・赤道側の正領域共に、より大きな振幅を示す事が 分かります(第4図 c, d). その一方で, 擾乱の傾圧 的発達の指標である対流圏下層の極向き熱輸送に対し ては、低気圧性渦の寄与が支配的である事が分かりま す (第4図 e, f). これは, 例えば Shapiro and Keyser (1990) のモデルにおいて見られるように. 移動性 低気圧が移動性高気圧に比べてより傾圧的に発達して いるという認識と整合的であると言えます. しかし. 同様の解析を曲率ではなくシア渦度の正負に基づいて 決定した「高低気圧性領域」に対して行うと、「高低気 圧性領域 | の寄与の相対的重要性は逆転してしまいま す(第5図). この事は、高低気圧の寄与を評価する際 に、相対渦度の曲率成分の計算が本質的に必要である 事を示します.

これらの結果により,オイラー的な統計に基づく "storm track"の活動度に対して,storm=低気圧がど の程度寄与しているのか? という,第2節で言及し た疑問への解を得る事が出来ます.これらのオイラー 的統計への高低気圧性渦の寄与は,ラグランジュ的ト ラッキングにおける高低気圧の個数だけでなく,それ らの強度や大きさなどの要素を全て反映したものであ ると考えられます.

上述の移動性擾乱に伴う運動量・熱フラックスに対 する高低気圧性渦の寄与の非対称性は、背景のジェッ ト気流に対するフィードバック強制にも非対称性が存 在する事を示唆します.それを評価するため、得られ たオイラー的な統計量に対する高低気圧性渦の寄与を もとに三次元の高度変化傾向方程式を解き(Lau and Holopainen 1984; Nishii *et al.* 2009),地衡風を仮定し て西風に対する加速・減速強制を評価しました. この ような擾乱による西風加速のフィードバック強制に よって維持される西風を渦駆動ジェットと呼びます.

第6図a, bに、真冬の北太平洋における移動性擾 乱に伴う西風加速・減速への低気圧・高気圧性渦の寄 与を示します.低気圧性渦による北緯40度付近の西風 加速への寄与は対流圏下層でより顕著です. つまり. 低気圧性渦は地表面付近の渦駆動ジェット気流の維 持・強化にとって本質的に重要であり、これはE-P (Eliassen-Palm) flux の下層から上方への伝播が高気 圧性渦によるものより顕著である事とも整合的です. 加えて、低気圧性渦の寄与は対流圏下層から中層の ジェットの極側での西風減速に対しても支配的であ り、特に地表付近で西風の南北シアを維持・強化する 働きをしています.一方,高気圧性渦の寄与はより順 圧的で,低気圧性渦の寄与と比較して,対流圏上層に おける亜熱帯ジェット気流軸周辺の西風減速及びその 極側での加速と、それに伴う E-P flux の赤道向き伝播 がより顕著です. この事は. 亜熱帯ジェット軸から中 緯度への極向き西風運動量の輸送において、高気圧性 渦がより重要な役割を果たしている事を示します.低 気圧性・高気圧性渦の寄与における E-P flux の伝播経 路の差異は、Thorncroft et al.(1993) で示されたよう な、ロスビー波の砕波の振舞いの差異と整合的であ り、曲率に基づく低気圧性・高気圧性渦の気候平均へ の寄与が、ロスビー波の低気圧性・高気圧性砕波と関 連している事が示唆されます.

なお、上述のような西風加速・減速に対する高低気 圧性渦の寄与は、北大西洋や南半球夏季のインド洋に おいても北太平洋と定性的に同様で(第6図 c-f),高 低気圧性渦の寄与の非対称性が普遍的な性質である事



第5図 (a, b) は第4図 e, f とそれぞれ同様, 但しシア渦度に基づいて高低気圧性渦の寄与に分離した結果. Okajima *et al.*(2021)の Fig. S7e, S7f を一部改変.

を示唆します.

気候平均的なオイラー的な擾乱の統計量が得られた ため、高低気圧性渦のそれぞれに対し、移動性擾乱活 動に関するエネルギー収支解析を適用可能です.本稿 ではエネルギー収支解析の詳細は省きますが(詳細は Okajima *et al.*(2022)をご覧下さい),北太平洋におけ る移動性擾乱活動に対する収支を評価するため、各項 を北太平洋領域で三次元的に積分し、各々の相対的重 要性を評価しました.

第7図に示すように,高気圧性渦の擾乱に伴う運動 エネルギー(EKE:Eddy Kinetic Energy)に対する 寄与は全EKEの45%程度を占めており,中緯度の移 動性擾乱活動において,低気圧性渦だけでなく高気圧 性渦も重要である事を示します.また,低気圧性渦の より傾圧的な性質を反映し,EKEに対する擾乱に伴う 有効位置エネルギー(EAPE: Eddy Available Potential Energy)は、低気圧性渦の寄与においてより高く なっています.

各エネルギー変換・生成項について見てみると,移 動性擾乱に伴うエネルギーの維持に最も重要である傾 圧的な変換(CP)においては,低気圧性渦の寄与が高 気圧性渦の寄与と比較して60%程度大きい事が分かり ます.その一方,順圧的な変換(CK)においては,高 低気圧性渦の寄与はいずれも擾乱に伴うエネルギーを 背景場に戻しており,両者の寄与は同程度です.非断 熱加熱に伴う EAPE の生成への寄与(CQ)は高低気 圧性渦ともに正ですが,低気圧性渦の寄与がより大き い事が分かります.一方で,エネルギーフラックス項 (EF,北太平洋領域からの正味のエネルギー流出)に 対しては,高気圧性渦の寄与が支配的です.これは,



第6図 1月24日を中心とする31日移動平均を施した,擾乱成分に伴う西風の加速・減速の気候値(1958/59-2016/ 17年).(a-b)北太平洋(150°-180°E)における,(a)低気圧性渦及び(b)高気圧性渦の寄与(m/s/ day).矢印はTrenberth(1986)に基づく拡張 E-P fluxに対する各々の寄与.黒線は気候平均東西風速 (10m/s 毎,太線は0 m/s).(c-d),(a-b)と同様,但し北大西洋(80°-50°W)における気候平均.(ef),(a-b)と同様,但し南半球夏季南インド洋(75°-105°E)における気候平均.Okajima et al.(2021)の Fig. 3 を一部改変.

主に北太平洋から下流側へのエネルギー流出に伴いま す.

### 5. まとめ

本研究では、流れの局所的な曲率に基づいて高低気 圧性渦領域を三次元的に同定する簡便な新手法を開発 し、オイラー的な擾乱の統計量、ジェット気流への フィードバック強制、エネルギー収支への高低気圧性 渦各々の寄与を初めて定量的に評価しました。そして これらの結果から、擾乱と背景場との相互作用におい て、低気圧性・高気圧性渦がそれぞれ異なる役割を果 たしている事を示しました。これは、これまでのオイ ラー的手法・ラグランジュ的手法からのみでは得られ ない知見であるとともに、高気圧の役割が見過ごされ るべきではない事を示唆します。 「ラグランジュ的」視点は、大気再解析データや気候モ デル出力データを土台としてこれまで別々に発展して きましたが、本研究で提案した手法は、それらを部分 的に統合する事で「ハイブリッド」な視点を与え、移 動性擾乱活動に関して得られてきた従来の知見を大き く発展させる事が可能であると考えています.

様々な現象や出力データに対して、本研究で提案し た手法は適用可能です.移動性擾乱活動についての、 全球的な比較、北太平洋における真冬の振幅低下 (Nakamura 1992)をはじめとする季節性の評価、中 緯度における大気海洋相互作用の調査、環状モードや ブロッキングといった他の気象現象への適用などが想 定されます.このような幅広い現象・データへの適用 を通じ、移動性擾乱と大気大循環の関係の理解に対し て新たな枠組みの提唱に繋げる事が出来ればと考えて います.さらに本手法は、大気の流れに留まらず、海 洋におけるジェットと渦の分離等にも応用可能である と考えています.

最後に、本研究で提案した手法はあくまでad hocな

ものであると私は捉えていま す. Okajima et al. (2021) は、 本手法が移動性擾乱活動に対 する高低気圧の寄与分離の唯 一かつ最良の手法だと主張す るものではありません. 例え ば, 渦位の逆変換に基づくよ うな手法もあり得るだろうと 考えています. 本研究を通じ て、大気循環場における高低 気圧の寄与に関する議論が活 発化する事で.移動性擾乱と 背景流との相互作用をはじ め、大気力学に関する理解が より深化する事を. 私は期待 しています。

### 謝 辞

本研究は,東京大学大学院 理学系研究科地球惑星科学専 攻博士課程在学中に実施した ものです.論文の共著者であ り,修士・博士課程の指導教 員である中村 尚先生(東京 大学先端科学技術研究セン





第7図 1月24日を中心とする31日移動平均を施した、北太平洋域(130°E-130°W, 20-65°N)における移動性擾乱活動に関するエネルギー収支(1958/59-2016/17年の気候値).(a)が低気圧性渦,(b)が高気圧性渦の寄与を示す。各項は地表面から100hPaまで鉛直積算した後に水平積分している。EAPE、EKEが擾乱に伴う有効位置エネルギー及び運動エネルギーを、CK、CP、CQ、EF、ETがそれぞれ順圧エネルギー変換、領圧エネルギー変換、非断熱加熱に伴うエネルギー生成、水平エネルギーフラックス項、EAPEからEKEへのエネルギー変換を表す。エネルギー、エネルギー変換・生成の単位は各々10<sup>18</sup>J(=EJ),10<sup>12</sup>W(=TW)である。Oka-jima et al.(2021)のFig.4を一部改変。

ター)には、研究実施・論文執筆のご指導だけでなく、 研究に必要な心構えや取り組み方等、多くをご教授い ただきました。ワイツマン科学研究所の Yohai Kaspi 先生には、共著者としての研究に関する助言だけでな く、論文執筆に関する考え方について貴重なコメント を多く頂きました。また、博士論文審査の主査を引き 受けて下さった渡部雅浩先生や、升本順夫先生、三浦 裕亮先生、伊賀啓太先生をはじめ、東京大学理学系研 究科地球惑星科学専攻の先生方には、本研究について の貴重な助言を頂きました。また、先端科学技術研究 センターの中村・小坂研究室の皆様、その他お世話に なった多くの方々に、この場をお借りして深く感謝申 し上げます。

本研究の実施にあたり、文部科学省、環境省、日本 学術振興会から支援を受けました. 論文に用いた図の 描画には、Grid Analysis and Display System (GrADS)を使用しました. 最後に、実生活において いつも私のことを支えてくれている妻に感謝の意を表 します.

### 参考文献

- Blackmon, M. L., 1976: A climatological spectral study of the 500 mb geopotential height of the Northern Hemisphere. J. Atmos. Sci., 33, 1607–1623.
- Blackmon, M. L., J. M. Wallace, N. C. Lau and S. L. Mullen, 1977: An observational study of the Northern Hemisphere wintertime circulation. J. Atmos. Sci., 34, 1040– 1053.
- Chang, E. K., S. Lee and K. L. Swanson, 2002: Storm track dynamics. J. Climate, 15, 2163–2183.
- Eyring, V. et al., 2021: Human influence on the climate system. In climate change 2021: The Physical Science basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change (Masson-Delmotte, V., et al., eds.). Cambridge University Press, Cambridge, United Kingdom and New York, NY, USA, 423-552.
- Goldman, R., 2005: Curvature formulas for implicit curves and surfaces. Comput. Aided Geom. Des., 22, 632-658.
- Harada, Y. *et al.*, 2016: The JRA-55 reanalysis: representation of atmospheric circulation and climate variability. J. Meteor. Soc. Japan, 94, 269–302.
- Hinman, R., 1888: Eclectic Physical Geography. American Book Company, 382pp.
- Holton, J. R., 2004: An Introduction to Dynamic Meteorology (4th ed.). Academic Press, 535pp.

- Hoskins, B. J. and K. I. Hodges, 2002: New perspectives on the Northern Hemisphere winter storm tracks. J. Atmos. Sci., 59, 1041-1061.
- Hoskins, B. J., I. N. James and G. H. White, 1983: The shape, propagation and mean-flow interaction of largescale weather systems. J. Atmos. Sci., 40, 1595-1612.
- Kobayashi, S. *et al.*, 2015: The JRA-55 reanalysis: general specifications and basic characteristics. J. Meteor. Soc. Japan, 93, 5-48.
- Lau, N. C. and E. O. Holopainen, 1984: Transient eddy forcing of the time-mean flow as identified by geopotential tendencies. J. Atmos. Sci., 41, 313-328.
- Lee, S. and H. K. Kim, 2003: The dynamical relationship between subtropical and eddy-driven jets. J. Atmos. Sci., 60, 1490-1503.
- Lefevre, R. J. and J. W. Nielsen-Gammon, 1995: An objective climatology of mobile troughs in the Northern Hemisphere. Tellus A, 47, 638-655.
- Murray, R. J. and I. Simmonds, 1991: A numerical scheme for tracking cyclone centres from digital data. Part II: Application to January and July general circulation model simulations. Aust. Meteorol. Mag., 39, 167–180.
- Nakamura, H., 1992: Midwinter suppression of baroclinic wave activity in the Pacific. J. Atmos. Sci., 49, 1629-1642.
- Nakamura, H., T. Sampe, Y. Tanimoto and A. Shimpo, 2004: Observed associations among storm tracks, jet streams, and midlatitude oceanic fronts. Earth Climate: The Ocean-Atmosphere Interaction (C. Wang, *et al.*, eds.), Geophys. Monogr., 147, 329–345.
- Newton, C. W. and E. Palmén, 1963: Kinematic and thermal properties of a large-amplitude wave in the westerlies. Tellus, 15, 99-119.
- Nishii, K., H. Nakamura and T. Miyasaka, 2009: Modulations in the planetary wave field induced by upward propagating Rossby wave packets prior to stratospheric sudden warming events: A case study. Quart. J. Roy. Meteor. Soc., 135, 39–52.
- 岡島 悟, 2022:3 次元格子データの materialization-3D プリンタによる"物質化"-. 天気, **69**, 489-492.
- Okajima, S., H. Nakamura, K. Nishii, T. Miyasaka and A. Kuwano-Yoshida, 2014: Assessing the importance of prominent warm SST anomalies over the midlatitude North Pacific in forcing large-scale atmospheric anomalies during 2011 summer and autumn. J. Climate, 27, 3889–3903.
- Okajima, S., H. Nakamura, K. Nishii, T. Miyasaka, A. Kuwano-Yoshida, B. Taguchi, M. Mori and Y. Kosaka, 2018: Mechanisms for the maintenance of the winter-

time basin-scale atmospheric response to decadal SST variability in the North Pacific subarctic frontal zone. J. Climate, **31**, 297–315.

- Okajima, S., H. Nakamura and Y. Kaspi, 2021: Cyclonic and anticyclonic contributions to atmospheric energetics. Sci. Rep., **11**, 1–10.
- Okajima, S., H. Nakamura and Y. Kaspi, 2022: Energetics of transient eddies related to the midwinter minimum of the North Pacific storm-track activity. J. Climate, **35**, 1137–1156.
- Orlanski, I. and J. Katzfey, 1991: The life cycle of a cyclone wave in the Southern Hemisphere. Part I: Eddy energy budget. J. Atmos. Sci., 48, 1972–1998.
- Pfahl, S. and H. Wernli, 2012: Quantifying the relevance of cyclones for precipitation extremes. J. Climate, 25, 6770–6780.
- Plumb, R. A, 1986: Three-dimensional propagation of transient quasi-geostrophic eddies and its relationship with the eddy forcing of the time-mean flow. J. Atmos. Sci., 43, 1657-1678.
- Roberts, J. F., A. J. Champion, L. C. Dawkins, K. I. Hodges, L. C. Shaffrey, D. B. Stephenson, M. A. Stringer, H. E. Thornton and B. D. Youngman, 2014: The XWS open access catalogue of extreme European windstorms from 1979 to 2012. Nat. Hazards Earth Syst. Sci., 14,

2487-2501.

- Shapiro, M. A. and D. Keyser, 1990: Fronts, jet streams and the tropopause. Extratropical Cyclones, The Erik Palmén Memorial Volume (C. W. Newton and E. O. Holopainen, eds.), Amer. Meteor. Soc., 167–191.
- Shaw, T. A. *et al.*, 2016: Storm track processes and the opposing influences of climate change. Nat. Geosci., 9, 656–664.
- Spensberger, C., T. Spengler and C. Li, 2017: Upper-tropospheric jet axis detection and application to the boreal winter 2013/14. Mon. Wea. Rev., 145, 2363-2374.
- Thorncroft, C. D., B. J. Hoskins and M. E. McIntyre, 1993: Two paradigms of baroclinic-wave life-cycle behaviour. Quart. J. Roy. Meteor. Soc., 119, 17-55.
- Trenberth, K. E., 1986: An assessment of the impact of transient eddies on the zonal flow during a blocking episode using localized Eliassen-Palm flux diagnostics. J. Atmos. Sci., 43, 2070-2087.
- Ulbrich, U., G. C. Leckebusch and J. G. Pinto, 2009: Extratropical cyclones in the present and future climate: a review. Theor. Appl. Climatol., 96, 117-131.
- Wallace, J. M., G. H. Lim and M. L. Blackmon, 1988: Relationship between cyclone tracks, anticyclone tracks and baroclinic waveguides. J. Atmos. Sci., 45, 439–462.

# Evaluating Cyclonic and Anticyclonic Contributions to Eulerian Eddy Statistics

# Satoru OKAJIMA\*

(Received 31 January 2023; Accepted 27 March 2023)

<sup>\*</sup> Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo, Tokyo 153–8904, Japan E-mail: okajima@atmos.rcast.u-tokyo.ac.jp